

平成23年度予算の中身

計数は精査の結果変更がありうる

成長と雇用の実現・デフレ脱却への道筋

○ 新成長戦略の本格実施

- ・「元気な日本復活特別枠」2.1兆円のうち、新成長戦略・マニフェスト施策0.9兆円
その他、要求・要望を通じて新成長戦略関連施策に重点配分

【グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション】

- ・元気な日本復活！2大イノベーション（環境技術開発、再生医療研究等）539億円（+146億円、+37.3%）
- ・クリーンエネルギー自動車等導入促進対策等補助金 267億円（+143億円、+115.8%）

【アジア、観光立国・地域活性化】

- ・インフラ海外展開に向けたJBIICの資金基盤強化 政府出資2000億円
- ・中小企業海外展開等支援事業 25億円（+2億円、+8.5%）
- ・首都圏空港の強化 83億円（+17億円、+25.8%）
- ・国土ミッシングリンクの解消 3,376億円（+170億円、+5.3%）
- ・森林・林業再生プラン推進総合対策 308億円（新規）

【科学・技術・情報通信、雇用・人材、金融】

- ・科学技術振興費 1兆3,352億円（+18億円、+0.1%）
- ・科学研究費補助金 2,633億円（+633億円、+31.7%）
- ・若手研究者に対する支援の充実（優秀な博士課程修了者（ポスドク）等に対する研究奨励金）60億円（+14億円、+31.7%）
- ・我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開（宇宙開発分野、原子力分野の人材育成等）295億円（+119億円、+67.8%）
- ・第三者保証人等不要融資実施事業（日本政策金融公庫補給金）45億円（新規）

○ 農業予算

- ・「国を開く」⇒ 高いレベルの経済連携と農業再生を両立
平成23年度予算から、農業の体質強化への一歩を踏み出す

【農地の規模拡大・流動化促進】

- ・戸別所得補償制度に規模拡大加算を導入 100億円（新規）
- ・市町村等の農地利用調整活動を支援（116億円の内数）

【農林水産品の輸出拡大】

- ・海外バイヤーの招聘・海外での販促活動等への支援、戦略的マーケティングの強化（輸出倍増プロジェクト事業）12億円（新規）

【農林水産業の6次産業化、成長産業化の推進】:

- ・農林漁業者の加工・販売への取組促進、未利用地域資源（バイオマス等）の活用促進等を実施（6次産業創出総合対策のうち109億円）（+89億円、+453.8%）

○ 雇用対策

- ・雇用保険を受給できない求職者に対する恒久的な制度（第二のセーフティネット）として、求職者支援制度を創設：事業規模 628 億円（一般会計国費 173 億円）
- ・新卒者就職支援：学卒ジョブサポーターの増員など 110 億円（+58 億円、+111.5%）
- ・最低賃金引上げに向けた中小企業への支援 50 億円（新規）

○ 「元気な日本復活特別枠」活用等による、重要分野への大胆な配分

- ・中小企業対策費 1,969 億円（+58 億円、+3.0%）
- ・エネルギー対策費 8,559 億円（+139 億円、+1.7%）
- ・文化庁予算 過去最大の 1,031 億円（+11 億円、+1.1%）

○ 成長と雇用・デフレ脱却に資する税制改正

- ・法人実効税率を 5% 引き下げ、中小法人に対する軽減税率を 18% から 15% へ引き下げ
- ・雇用促進税制：雇用を一定以上増加させた企業に対する税額控除制度等
- ・投資促進税制：先進的な低炭素・省エネ設備を取得した場合の特別償却制度等
- ・市民公益税制：認定 NPO 法人への寄附についての税額控除制度導入等

国民の生活を第一に

○ 子ども・子育て支援

- ・子ども手当の上積み：3 歳未満の子ども 月額 13,000 円→20,000 円
- ・地域の実情に応じた子育て支援サービスに向けた新たな交付金：500 億円（待機児童解消「先取り」プロジェクトを含む）

○ 高校実質無償化の継続

- ・平成 23 年度予算 3,922 億円（▲11 億円、▲0.3%）

○ 地方向け補助金の一括交付金化

- ・地域自主戦略交付金（仮称）の創設 5,120 億円

○ これまで十分に光が当てられてこなかった分野に光を注ぐ

- ・求職者支援制度の創設（再掲）
- ・住民生活に光を注ぐ交付金（地方消費者行政、DV 対策、自殺予防等への取組を支援）：1,000 億円（平成 22 年度補正予算）
- ・離島ガソリン流通コスト支援事業 32 億円（新規）
- ・自殺対策推進費（広報啓発等） 2 億円（+1 億円、+116.3%）
- ・児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験 5 億円（新規）
- ・平和を祈念するための硫黄島特別対策事業 12 億円（+10 億円、+582.4%）

民主党政権 15カ月の成果

2010年12月

1 政治主導

- 政務三役を中心とした政策の立案・調整・決定、事務次官会議の廃止
- 国家戦略担当大臣（兼政調会長）、国家戦略室の設置
- 記者会見のオープン化を推進

2 経済財政・税制

- 7兆円規模の2009年度補正予算（1月）
- 2010年度予算（3月）…公共事業予算を18%削減する一方、社会保障予算を9.8%、教育予算を8.2%増額するなど予算配分を大幅に見直し
- 新成長戦略の策定（6月）
- 3段構えの経済対策…予備費約9,000億円を活用した緊急対策（ステップ1）、5兆円規模の補正予算（ステップ2）、そして2011年度予算（ステップ3）へ
- 財政運営戦略の策定（6月）…基礎的財政収支の赤字を2015年度までに半減し、20年度までに黒字化、21年度以降は債務残高を減少
- 2011年度税制改正大綱…法人税5%引き下げ（1.5兆円減税）、地球温暖化対策のための税の導入（2,400億円）、格差是正税制（高所得者の所得税、相続税見直し）

3 子育て・教育

- 子ども手当の創設…中学生以下の子ども1人あたり月1万3,000円→来年度は3歳未満2万円に引き上げ。給食費や保育料を子ども手当から直接徴収できるように。留学中などの場合を除き、海外に住んでいる子どもには、原則支給せず。地方が地域の実情に応じた子育て支援サービス（現物サービス）を拡充することができる新たな交付金を創設
- 待機児童解消…総理のリーダーシップのもと「待機児童解消先取りプロジェクト」で認可外保育サービスの拡充などで保育サービスを確保
- 子宮頸がん、Hib、小児性肺炎球菌ワクチン接種への公費助成を実施
- 高校授業料の無償化

- 生活保護の母子加算の復活、父子家庭に対する児童扶養手当の創設
- 出産一時金（38万から42万へ）の引上げは継続、HTLV-1抗体検査を含む妊婦検診助成を充実
- 特定不妊治療への助成を拡充

4 医療・介護・雇用

- 社会保障費…自民党政権で実施されていた社会保障費2200億円削減を民主党政権が撤回
- 医師不足解消…10年ぶりに診療報酬を大幅増額し、救急、産科、小児科、勤務医に配分
- 医学部定員…22年度過去最大360人増。来年度から県単位で医療従事者の確保やあっせんを開始
- 後期高齢者…年齢による医療サービスの区別をなくすため、75歳以上だけを対象とする診療報酬17項目を廃止
- 肝炎対策…B型肝炎やC型肝炎についてインターフェロンなどの治療の自己負担限度額を原則1万円とするなど医療費助成を実施
- 介護人材確保…介護ヘルパーなどの処遇改善のため、賃金を2万4千円程度アップ
- 障がい者福祉…2010年4月より低所得者の障害福祉サービス等の利用者負担を無料化。
- 新卒者就職支援…新卒応援ハローワークを全国56箇所に設置、ジョブサポーターを倍増して2003人に。卒後3年は新卒とみなし、雇用奨励金などを創設。
- 求職者支援制度…無料の職業訓練を提供し、要件を満たす人に生活支援として手当を給付（最大月12万円）→来年度から恒久制度化
- 雇用保険の適用拡大…「6カ月以上の雇用見込み」から「31日以上」に加入要件を緩和（新たに255万人が対象となる見込み）
- 失業者の医療負担軽減…倒産・解雇などで職を失った方の失業後の国民健康保険料を軽減（前年の給与所得を30/100と見なして保険料を算定）
- 最低賃金…22年度過去最高の17円引上げで全国加重平均730円に→23年度から最低賃金の引上げに向けた中小企業の助成措置を50億円確保

5 税金のムダ遣い根絶

- 行政刷新会議の設置、事業仕分け（歳出減・歳入増により2010年度予算では3.3兆円の反映）

- 独立行政法人・公益法人改革…事業の廃止や見直し、天下りあっせんの禁止と理事長等の公募、契約監視委員会の設置と随意契約の見直しなど
- 各府省においても行政事業レビューを実施

6 外交・安全保障

- いわゆる密約問題の調査・解明
- 普天間基地移設問題に関する日米合意
- アフガニスタン支援…概ね5年間で最大約50億ドルの支援を決定
- 日韓併合100年に関する総理談話を発出
- EPAの推進…インド、ペルーと合意、韓国、EU、豪州とも交渉入りへ
- 防衛大綱…1年間の議論を経て「基盤的防衛力」から「動的防衛力」への転換

7 その他

- 農業戸別所得補償…水田農家を対象にモデル事業開始(5,600億円)→来年度は麦や大豆等の畑作物も対象とし(8,000億円)、規模加算(100億円)も導入
- 6次産業化の取り組みを推進するための「6次産業化法」の成立・交付
- 地球温暖化対策…2020年までに温室効果ガスを90年比25%削減する中期目標等を法案化、地球温暖化対策のための税の導入
- 地域主権改革…ひも付き補助金を一括交付金化(2011年度は約5,000億円、12年度には1兆円強を目指す)
- 諫早湾の開門を決断